

Back Number

本論文は

世界経済評論 2020年5/6月号

(2020年5月発行)

掲載の記事です



世界経済評論

定期購読のご案内

年間購読料

1,320円×6冊=7,920円

6,600円

税込

17%

送料無料

OFF

富士山マガジンサービス限定特典

※通巻682号以降

定期購読
期間中

デジタル版バックナンバー読み放題!!



世界経済評論 定期購読



☎0120-223-223

[24時間・年中無休]

お支払い方法

Webでお申込みの場合はクレジットカード・銀行振込・コンビニ払いからお選びいただけます。
お電話でお申込みの場合は銀行振込・コンビニ払いのみとなります。

Fujisan.co.jp
雑誌のオンライン書店

曲がり角に差し掛かる 中国経済の行方

：米中対立と新型肺炎危機の影響



公益財団法人東京財団政策研究所主席研究員 柯隆

か りゅう 1963年中国南京市生まれ。南京金陵科技大学日本語学科卒業、88年来日。94年名古屋大学大学院経済学研究科修士課程修了（経済学修士）。長銀総合研究所、富士通総研を経て2018年より現職。財務省関税・外国為替等審議会委員などを歴任。

中国で40年間の「改革・開放」政策は、奇跡的な高成長を成し遂げたが、習近平政権になってから、中国の経済成長は急減速している。目下の成長減速は景気循環によるものではなく、構造転換の遅れが主な原因であり、そのうえ、対米貿易摩擦の長期化と新型コロナウイルスの感染拡大は景気を一段と押し下げている。中国政府は景気減速を金融緩和政策と財政出動を実施し、政策手当を行っているが、効果は限定的である。重要な政策面の手当に加え、抜本的な制度改革と構造転換である。具体的に、人件費の上昇に伴う中国企業の価格競争力の低下をカバーするために、知財権保護による中国企業のイノベーションを促して技術競争力を強化することである。なによりも、重要なのは民営企業と国有企業を公平に扱う必要がある。中国経済がこれから持続的に成長していけるかどうかは、思い切った改革を断行できるかどうかにかかっている。

習近平政権が正式に誕生したのは2013年3月のことだった。2013年当時の実質GDP伸び率は7.76%だった。2019年は同6.10%と大きく落ち込んだ。この7年間で振り返れば、習近平政権は腐敗幹部を200万人以上追放して国民の支持を集めたが、経済改革の遅れによる経済成長の鈍化は逆に国民の不満が募ることになった。中国景気が急減速したのは、経済構造上の問題以外に、政府による経済統制が強化されたからである。

40年間の「改革・開放」政策のなかでまったく変わっていないのは国有企業の中国市場における絶対的な優位性である。国有銀行の融資は国有企業を優先して行われている。公共事

業など政府の買い付けについても国有企業は優先権を持っている。そのなかで1990年代以降、民営企業が急成長を果たしたのは、国有企業が進出していないネットショッピングやインターネット検索エンジンなどの隙間産業に専念して進化したからである。習近平政権は国有企業をより大きくより強くしていくという方針を明確にしているため、民営企業にとっての経営環境が悪化する一方である。しかし、中国政府は国有企業を吸収・合併（M&A）によって大きくすることはできるが、強くすることはできないはずである。

現在、中国経済を支える背骨にまで成長してきたアリババやテンセントなどの民営IT企業

の創業者は相次いで引退を表明した。それは創業者自身の意思によるものと思えない。優秀な経営者を引退させて、中国経済をどのようにして持続して成長させていけるというのだろうか。

中国政府が経済統制を強化する必要性として、政府による資源配分は市場の失敗を補完し、より効率的になるといわれている。アリババの創業者馬雲氏（ジャック・マー）はビッグデータと AI（人工知能）の技術を生かせれば、計画経済も成功裏に運営できるかもしれないと発言している。優秀な経営者として名声を博した同氏は経済学について詳しくないかもしれないが、本心からそう思って公の場でこのように述べているかどうか、定かではない。しかし、彼のこのような発言は間違いなく中国の一部の指導者をミスリードしていると思われる。

振り返れば、40年前に始まった「改革・開放」政策は漸進主義と定義されている。すなわち、性急に躍進しようとするのではなく、徐々に改革して経済成長を目指すという現実的な考えだったが、習近平政権になってから、一気に強国復権の「中国の夢」を見て、世界のリーダーになろうとしている。習近平政権が考えているのは、先進的な技術を手に入れば、世界を支配できるということだ。だからこそ、「中国製造 2025」計画を打ち出した。「中国製造 2025」計画はアメリカによって阻止されとん挫しそうになっている。

先端技術に対する崇拜は習近平政権のグローバル戦略の基軸といえる。しかし、たとえ先端技術を手に入れたとしても、それを生かすための優れた制度を用意しなければならない。何よりも近代経済学によれば、市場の見えざる手（プライスメカニズム）による資源配分はもっ

とも効率的といわれている。仮に習近平政権が考えている統制経済が持続して成長していれば、近代経済学の理論は書き換えられなければならないということになる。これこそ習近平政権が行おうとしている最大のチャレンジである。

拙稿は、曲がり角に差し掛かっている中国経済の構造問題を明らかにしたうえで、これからの中国経済の針路を明確にすることにしている。

I なぜ中国の経済成長が急減速したのか

一般的に、経済成長は、資本、労働と技術進歩によって実現されるといわれている。1997年、東アジア諸国はアジア通貨危機を経験し、経済成長が大きく落ち込んだ。なぜ世界銀行に「東アジアの奇跡」と称賛された東アジア経済が急減速したかについて、ポール・クルーグマン教授は当時まとめられた論文のなかで、東アジア経済の成長は、資本の増額によるもので、生産性（技術進歩）の向上がなかったから、持続できなかつたと指摘した。ポール・クルーグマン教授の論文は東アジア諸国で必ずしも賛同を得ていないが、一応、理論的な総括として、通貨危機の原因を論じ、世界銀行とIMFなどの国際機関においても受け入れられた。同氏はその功績によってのちにノーベル経済学賞を受賞された。

ポール・クルーグマン教授の説に即していえば、習近平政権が打ち出した「中国製造 2025」計画は間違っていないといえる。すなわち、「中国製造 2025」計画は中国企業の技術力を強化することが目的だからである。問題は、企業の技術力強化を推進する主役は政府ではなく、

企業自身であるはずだ。政府はあくまでも脇役に過ぎない。ただし、中国政府は企業に代わって、性急に技術力を強化するための「中国製造2025」計画を打ち出したのだった。

中国企業の技術力に関する専門家の評価は大きく分かれている。中国企業と取引のある日本企業、あるいは中国企業と競合する日本企業、の技術者にインタビューすると、中国企業の技術力は目を見張るような成長があり、日本企業にとり脅威になっているといわれている。確かに made in China の製品と商品の質をみると、年々向上しているのは明白である。ただし、中国国内で販売されている地場メーカーの家電製品などをみると、その品質は日本企業や韓国企業と競争できるほどよくなっていない。インバウンドの中国人観光客が日本に来て、made in Japan の家電製品などを大量に買って帰るのは自国製品の品質が悪いと思っているからである。中国人観光客の間で人気の高いものは家電製品だけでなく、歯ブラシや歯磨き粉などの生活用品も含まれている。

また、自動車産業についてみても同じである。中国メーカーの自動車はほとんど中国国内向けのものであり、ごくわずかだけ輸出されているが、それはアフリカなどの途上国向けのものである。このような現象を踏まえれば、中国企業の製品と商品の品質は日本企業や韓国企業と競争できるレベルにはるかに達していない。むしろ、中国企業の製品は品質が劣後ではあるが、価格競争力は十分に日韓企業を凌ぐことができる。このことは日韓企業を悩ませているといえる。

では、なぜ中国企業の技術力は十分に強化されていないのだろうか。

中国国内で特許をはじめとする知的財産権が

十分に保護されていないのは周知の事実である。企業からみれば、資金、マンパワーと時間を投入して技術開発に取り組んでも、それを製品化・商品化できるかどうかは不透明であるだけでなく、ほかの企業に知財権を侵害される心配があるため、イノベーションのインセンティブが強く働かない。こうした環境において他社の知財権を侵害する企業も罪悪感が弱く、躊躇なく他社の知財権を侵害することが多い。

ただし、近年、中国の大学、研究機関と企業の特許申請件数は世界一を誇るようになっている。これを根拠に中国企業の技術力を称賛する評論家が少なくない。しかし、特許申請の件数は量の議論であり、一国の技術力を正しく評価するには、特許の質の議論をしないと行けない。特許の質を判断するには、特許の有効性を客観的に評価する必要がある。既存の調査研究において質の高い特許の6割強はアメリカの大学、研究機関と企業が支配しているといわれている。すなわち、特許の量について中国が凌駕しているが、質については米国が優位である。

中国経済がキャッチアップ段階にあったとき、物真似のようなコピー商品を大量に製造してそれを輸出すれば、利益率こそ低いが、売り上げは伸長し、マクロ経済を押し上げることができた。そのうえ、多国籍企業は中国に進出して、優れた技術と設備を持ち込み、ハイテク製品などを大量生産して輸出している。結果的に、中国の経常黒字が拡大し、マクロ経済は急成長を果たした。ただし、これまでの高成長が自らの力で達成したのかについて、多国籍企業の寄与度を考えれば、いくらか割り引く必要がある。

こうしてみれば、中国経済の減速は不思議なことではない。もっぱら多国籍企業の直接投資

を誘致し、物真似経済を促進しても、成長は持続不可能である。中国経済は成長を持続するには、市場メカニズムによる資源配分を促し、政府の規制緩和を進めなければならない。同時に、知的財産権を法によって保護し、地場企業にイノベーションを促していく必要がある。

II 問われる習近平政権の成長戦略

日本では、安倍政権は経済成長を促進するために、異次元の金融緩和や経済特区戦略などからなるアベノミクスを推進した。アベノミクスに関する専門家の評価は大きく分かれているが、経済に対する何等かの手当をしないとイケないのは専門家の間でコンセンサスになっている。むろん、政治家は改革に政治生命を賭すると豪語するが、民主主義の国では、短期的に成果を上げることができなければ、万事休すになる。したがって、アベノミクスはそれが打ち出された時から短期的な経済成長に軸足を置いたものだった。

このような日本の事例と対比して、習近平政権がどのような成長戦略を打ち出しているかを詳しく考察しておきたい。

一般的に景気循環によって景気が減速した場合、景気を押し上げるために、金融緩和政策と積極的な財政出動からなるポリシーミックスを実施する必要がある。しかし、経済の体質を改善する、すなわち、構造転換を図るには、抜本的な制度改革を実施する必要がある。目下の中国経済の実情を踏まえれば、政策面の手当は不可欠であるが、同時に、経済構造の転換を中心とする成長戦略の実施が求められている。

ここで、まず、中国政府による政策面の手当をみてみよう。

2019年、トランプ政権が仕掛けた貿易戦争により、中国企業の経営が悪化し、資金繰りも難しくなっている。それに対処するために、中国人民銀行（中央銀行）はすでに預金準備率の引き下げと公開市場操作による金融緩和政策を実施している。しかし、金融市場に流動性が多いとき、中央銀行の金融緩和政策は本領を發揮することができない。2009年のリーマンショック以降、世界主要国の中央銀行は相次いで金融緩和政策を実施してきた。したがって、ここでさらなる金融緩和政策を実施しても、景気刺激の効果が現れてこない。とくに、中国の場合、国有銀行から国有企業への融資が滞りなく行われているが、中国経済と雇用をもっとも支えている民間企業は深刻な資金不足に陥っている。なぜならば、国有銀行は民間企業から担保を取れない場合、そのリスクを嫌って、融資を控えるからである。したがって、旧態依然の金融緩和政策は中国経済の活性化につながらない。

一方、財政政策の選択肢は減税と公共投資が考えられる。中国の租税負担率はOECD加盟国のなかでも高い部類に入っているとはいえないが（20%未満）、社会保障費と種々の費用負担を算入すれば、予想以上に高いレベルに達している。このように考えれば、中国では、減税を実施して景気を活性化することができると考えられるが、1978年以降の40年間、小さな政府を目指す目的で幾度も行政改革が実施された。しかし、行政改革が行われるたびに、政府の規模は拡大する一方である。大きな政府こそ、租税負担率、社会保障費と種々の費用負担の合計を大きく膨らませた。病根は明々白々だが、それを取り除くことは簡単ではない。結論的にいえば、習近平政権にとって減税を実施しても、また税以外の費用負担を企業と家計に求

めなることになり、結局のところ、政策効果が上がらない。

最後は政府が直接行う公共事業である。一般論として、無駄な公共事業でなければ、有効需要を拡大することで景気を押し上げることができる。しかし、公共投資を実施する前提として財源を確保する必要がある。習近平政権が誕生してから7年間経過した。「一带一路」イニシアティブに関連するプロジェクトやアフリカ諸国への経済支援などに巨額の財政資金を使い込んでしまった。むろん、共産党一党独裁の政治体制において議会による審議がないため、増税や種々の費用負担の実質的な増額をやらうと思えばできる。ただし、そうすれば、財政出動による公共事業の経済効果が相殺されてしまうことになる。

このようにみれば、経済政策だけでは、減速した中国経済を再び成長軌道に載せることができない。ここで必要なのは、抜本的な制度改革と構造転換である。中国経済の針路を展望する際、40年前にスタートした「改革・開放」政策のサクセスストーリーを振り返れば、その解が明らかになる。「改革・開放」政策が停滞していた中国経済を活性化できたのは、ひとえに経済の自由化を推進したからである。

中国共産党は社会主義体制を堅持するとしているため、国有企業の民営化を避けつつ、民営企業による市場参入を条件付きで認めた。胡錦濤政権（2003～12年）前の中国社会で「民進国退」が進むにつれ、中国経済は徐々に活性化し、キャッチアップに成功した。ただし、胡錦濤政権になってから、ほぼすべての経済改革がトーンダウンしてしまった。とりわけ、習近平政権（2013年～）になってから、経済に対する統制が著しく強化されてしまった。このよう

なムーブメントは中国経済の活力を殺してしまった。したがって、習近平政権にとり、何をすべきかが明白であるが、あとは舵を切ることができるかどうかにかかっている。

III スタグフレーションの予兆

トランプ大統領が仕掛けた貿易戦争は間違いなく中国の対米輸出を阻んでいる。統計的に、中国の対米輸出依存度（輸出÷GDP）は低下しているが、中国にとってアメリカは依然として最重要な輸出市場である。そのうえ、中国国内の人件費の上昇によって輸出製造業の価格競争力が急速に下がっている。2019年、中国の一人当たりGDPははじめて1万ドルを超えたといわれている。経済の発展とともに、人件費が上昇するのは合理的な動きといえる。それを踏まえ、中国政府が取るべき政策は、産業構造を低付加価値の輸出製造業から高付加価値のハイテク産業へと高度化させていくことである。産業構造が高度化していけば、技術競争力の強化は価格競争力の低下をカバーすることができる。それを実現するために、特許などの知的財産権を法的に保護しなければならないのである。知財権の保護はまさにトランプ政権が貿易摩擦のなかで中国に求めていることである。なぜ習近平政権がトランプ政権の要求を受け入れないかについて定かではない。

特許などの知的財産権を十分に保護しなければ、中国の地場企業は真剣にイノベーションに取り組まない。「中国製造2025」戦略を打ち出した中国政府はどのようにして技術立国の目標を実現しようというのだろうか。総じていえば、中国は2001年に世界貿易機関（WTO）に加盟したが、知的財産権の保護が不十分であ

図1 中国実質 GDP 伸び率の推移 (1978-2019年)



資料：中国国家統計局

り、市場経済にはなり切れていない。世界主要国は中国が市場経済であることを認めていない。

それでも、中国経済は、対米貿易摩擦が勃発するまで、対米輸出の拡大と国内のインフラ投資と都市再開発に伴う不動産建設によって急成長を成し遂げた。図1に示したのは、1978年以降の実質 GDP 伸び率の推移である。習近平政権になってから、中国経済の成長率は急減速している。その背景に複雑な原因があるが、もっとも深刻な原因は前述した中国経済の構造問題である。それに対処するために、習近平政権は経済と社会への統制を強化している。統制された経済が持続的に成長していきるとは前例がない。中国経済は底割れの状態にある。

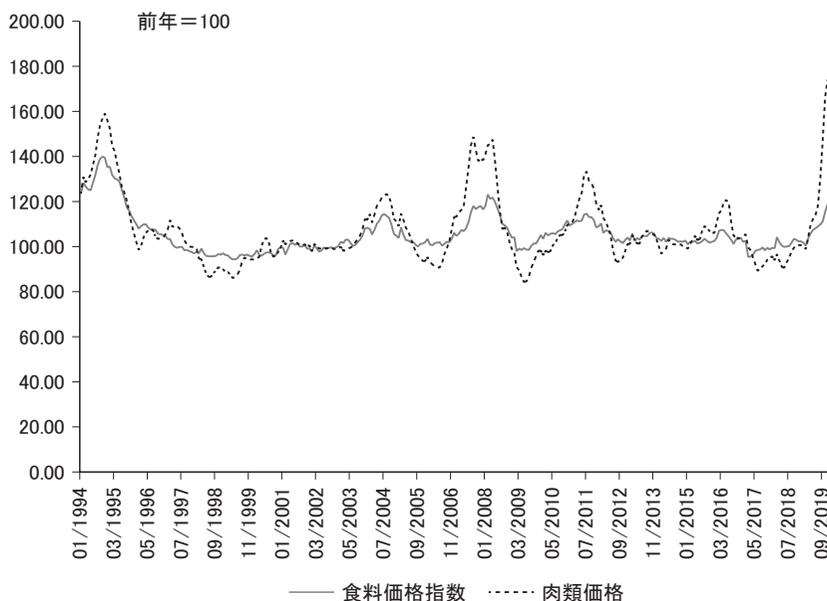
こうしたなかで、気になるのは、物価の動向である。消費者物価指数 (CPI) は、各々の財とサービスのウェイト付けが操作されやすいため、その値が過少評価されがちである。2019年の消費者物価指数は5.4%だった。ここでと

くに注目したいのは、食品価格指数と肉類価格指数の推移である (図2参照)。2020年1月、食品価格指数は前年同期比20.6%上昇した。何よりも豚肉を中心とする肉類価格指数は同76.7%高騰した。

豚肉の価格が高騰した背景には、豚コレラの感染拡大によって1億頭以上の豚が殺処分され、それによって豚肉の供給不足に陥ったからといわれている。中国国内で豚肉の供給不足を補うために、海外、主にアメリカから豚肉を輸入すべきだったが、貿易摩擦のなかでアメリカへの報復制裁措置として中国政府は米国からの農産物輸入を制限していた。中国にとっても貿易摩擦はアメリカを害すると同時に、中国自身にも利しない合理性のない措置となっている。

問題はこれだけではない。経済成長が急減速し、食品価格が急騰しているなかで、雇用不安が起きる可能性が出てきた。2020年1月に入ってから、武漢市を震源地とする新型コロナウイルス感染による肺炎は中国全土のみなら

図2 食品価格指数と肉類価格の推移（1994年-2020年1月）



資料：CEIC

ば、全世界に広がっている。とりわけ中国のすべての地方において都市機能が低下した。ウイルス感染を封じ込めるために、各々の地方は団地ごとに住民の行動を制限する措置が取られた。1月16日から湖北省全体で住民の外出禁止令が敷かれた。

新型コロナウイルスの大規模感染は春節（1月25日）と重なり、里帰りした出稼ぎ労働者と国内旅行および海外旅行に出かけた湖北省の観光客とともにウイルスが拡散してしまった。問題は今回のウイルスがどこから来たのかについてさまざまな説がいわれているが、いずれも科学的な根拠が示されていない。なお、新型コロナウイルスであるため、そのワクチンの開発は最短でも1、2年かかるといわれている（世界保健機関）。

経済学的に、物価と失業率が同時に上昇すると、経済成長率がさらに押し下げられ、深刻なスタグフレーションに見舞われる恐れがある。

確かに、習近平政権は有効な経済政策を実施していない。

IV 経済政策と制度改革の選択

新型コロナウイルス感染拡大が深刻化するなかで、中国政府の政策決定はディレンマに陥っている。ウイルス感染を封じ込めるためには、ワクチンと薬が開発されていないなかで、住民の行動を制限ないし隔離するのは有効策と考えられる。しかし、国全体で人々の行動制限を続けると、経済へのダメージは想像以上に深刻化していく。

中国人民銀行（中央銀行）は緊急的な金融緩和措置として、公開市場操作を実施し、28兆円相当の流動性を市中銀行（主に国有銀行）に供給した。このような大規模な金融緩和政策を実施したのはまったく無意味ではないが、その効果は定かではない。なぜならば、現在、中国

では、もっとも流動性不足に落ちているのは中小民営企業である。清華大学と北京大学の共同調査チームは995社の中小企業にアンケート調査を行ったところ、約3分の2の企業はウイルス感染が2か月以上続いた場合、手持ち現金で経営を続けることができないと答えている。中国では、国営銀行は国有企業に融資を行うが、民営企業の場合、担保がなければ、原則として融資を行わない。ちなみに中国には、日本の中小企業信用保証制度のような枠組みが用意されていない。でも、もっとも雇用創出に貢献しているのは、中小民営企業である。

重要なのは、思い切った財政出動である。しかし、中国政府にとり、大胆な財政出動を決心するのはそれほど簡単なことではない。これまでの20年間、①景気刺激のための財政出動、②都市再開発に伴う地下鉄などのインフラ整備、③「一带一路」イニシアティブの対外経済援助、④強国復権に向けた軍事予算の増額などによって、中央政府、地方政府、国営銀行と国有企業の債務総額はすでにGDPの3倍以上になっているといわれている。

2020年上期、新型コロナウイルス肺炎の感染拡大によって、中国の経済成長は記録的な低水準に落ち込む心配がある。都市機能の低下、物流と流通の寸断、グローバルサプライチェーンの破壊などさまざまなネガティブな要因が重なっている。国際貿易の回復が見込めないなかで、個人消費も新型コロナウイルス感染拡大によって大きく落ち込む可能性が高い。残りは、新型コロナウイルス感染危機が収束してから、大規模な財政出動を決断し、景気を底上げすることが考えられる。ただし、財源に限られるなかで、どれほどの予算を拠出できるかが不明であり、そのうえ、これらの資金が国有セクター

に流れるだけでは、民営企業の資金難が解消されず、結局のところ、雇用不安が解決されない。

今の中国経済を再び詳しく考察すれば、単なる政策面の手当だけでは、景気を再び成長軌道に載せることができないことがわかる。ここで、重要なのは、政策面の手当と同時に、制度改革と構造転換を決断することである。

習近平政権が目指しているのは統制された経済である。国有企業をより大きくより強くするよう習近平国家主席は中国国内での演説で繰り返して強調している。同時に、民営企業にも共産党支部の設立を求めている。そのうえ、浙江省などの一部の地域で地方幹部を民営企業に監督員として派遣することも起きている。政府共産党による経済への統制が急速に強化されている。この動きこそ中国経済成長を妨げている。

振り返れば、中国の「改革・開放」政策の真髄は経済の自由化を推進することだった。それ以降の40年間の経済発展は経済自由化のおかげといって過言ではない。中国の経済自由化は、民営企業による市場参入、国有企業への政府介入の廃止、資源物資を除く価格決定の自由化などが段階的に進められた。残念ながら、これまでの10年間を振り返れば、中国における「国進民退」は中国経済の活力を殺している。したがって、中国経済の構造転換と制度改革のロードマップは経済の自由化を目的に実現していかなければならない。国有企業と民営企業を公平に扱うことが前提である。

V 市場経済と合致する 政治改革の必要性

中国では、民主化を目的とする政治改革に関する議論はタブーになっている。このことは結

局のところ、市場経済制度の構築を妨げている。そもそも市場経済は、自由、法治、民主主義を前提にしている経済システムである。ここで問われているのは、共産党一党独裁の政治制度のもとで自由な市場経済をほんとうに実現できるのかである。

その答えは明らかにノーである。ただし、これまでの中国経済は確かに奇跡的な成長を成し遂げてきた。1980年代、破綻状態にあった中国経済を再構築していくことは中国社会および中国共産党指導部のコンセンサスだったため、政府による経済統制は急速に緩められた。当時、「改革・開放」のあるべき方法論に関する論争こそあったが、最高実力者だった鄧小平氏は発展こそこの上ない理屈だと述べ、イデオロギーに関する論争に終止符を打った。90年代に入ってから、朱鎔基元首相は市場経済型の経済制度を構築する改革を断行した。そのなかでもっとも重要な改革は、政府による国有セクターへの介入を排除したことである。たとえば、政府の経済計画に基づいてもっぱら国有企业に融資を行う国有銀行を自己責任で融資を行う国有商業銀行に改革した。それに向けて、「商業銀行法」を制定し施行された。

市場経済の改革は、朱鎔基元首相以降、完全に止まってしまった。胡錦涛政権（2003～2012年）の10年間、北京五輪とパラリンピック（2008年）、そして、上海万博（2010年）の開催でそれに関連するインフラ整備を行ったことで、経済が順調に成長した。要するに、胡錦涛政権にとって、市場経済の制度改革を進めるには、既得権益と戦う必要があり、制度改革を先送りし

て、経済成長だけ維持していけば、だれにも批判されない。したがって、胡錦涛政権の10年間は経済成長こそ続いていたが、制度改革が先送りされ、失われた10年だった。

2013年に習近平政権は誕生した。新世代の指導者に対する期待もあったが、太子党の代表である習近平国家主席がもっとも力を入れたのは腐敗幹部の追放だった。これまでの7年間、計200万人以上の腐敗幹部が追放された。しかし、腐敗幹部を追放しても、幹部が腐敗するのを防止するためのガバナンス機能の強化、すなわち、政治改革を行わなければ意味がない。これまでの7年間、習近平国家主席への権力集中を進められたが、民主主義の政治制度を構築していない。

新型コロナウイルス肺炎の危機は、間違いなく、習近平政権のリスクマネジメント能力が試されている。新型コロナウイルスの封じ込めの初動が遅れた背景には、行き過ぎた中央集権の結果、地方幹部が想定外の事態に対応できなかったためである。地方政府は選挙で選ばれたものではなく、共産党中央に任命されたものであるため、どんな深刻な事態に直面しても、まずは中央政府に忖度することを考える。

結論的にいえば、目下の景気減速は景気循環が原因ではなく、市場経済制度の構築が行われていないため、経済構造の転換が遅れ、経済成長が失速するようになっている。ここで、アクセルを踏むように、いくら財政出動を行っても、企業のイノベーションが起きなければ、経済が成長軌道に戻ることはないであろう。中国経済はまさに曲がり角に差し掛かっている。